

私は、日本共産党那覇市議団を代表して、発言通告に従い代表質問を行います。

はじめに、所見を述べさせていただきます。

翁長市政10年の施政方針の所信表明がありました。

私は、今回の所信表明は、国民の審判が下りた旧自公政権の国民生活破壊の政治に対する反省がないことを強く指摘したいと思います。民主党政権が「疲弊する地方の切実な声にどう向き合ってくれるのか」という期待だけでは、市民の命と暮らしは守るできません。そもそも地方を疲弊させたのは、長く続いた自公政権ではなかったのか。その中心的な役割を担ってきた、翁長市長こそ、国民の批判に答えた政治に転換することを強く要求するものがあります。

いま、国民の暮らしは危機的な状況であります。生活すること、生きることそのものが大変困難になっています。仕事とともに住まいそのものを失って、ホームレスになり、派遣村という緊急の支援で命をつなぐ事態が続いています。自殺者数は12年連続で3万人を越えています。自殺の理由は病気と経済的な理由が依然として多数です。

交通事故の死者が09年度で4900人であることに比して、異常であります。生活に精神的な豊かさを求める以前に、生活そのものをどのように立て直すのか、ということを市民に示してもらいたいと思います。

では質問いたします。

1 市民生活の実態について質問します。

本市の失業率、平均所得、国民年金平均受給額、非課税世帯数、生活保護率、自殺数、離婚率、高齢化率はいくらか。

市民はこの間の構造改革と大不況で雇用は破壊され、派遣労働と臨時・非常勤やパート等、非正規雇用の拡大によって収入は減り、社会保障や税金などの負担増ばかりで貧困は拡大され、暮らしは悪くなるばかりです。市長は市民生活の現状をどのように認識しているのか。問います。

2次に、経済・雇用対策について質問します。

1) 新年度予算で、国や県の補助事業以外に市単独での、景気対策・雇用・地場産業振興などの事業があるか。

今、劇的に進行しているデフレスパイラルは企業の業績を悪化させ、経済悪化を更に進行させています。

その原因は、国民の購買力が大幅に縮小していることにあります。非正規労働者の正規雇用化を促進し、非正規労働者の待遇改善を図ること、失業者を減らすことに政治が力を集中することが必要ではないか。見解を問うものです。

3次に、介護保険制度について質問します。

介護保険制度は今年4月に2000年の制度開始から11年目を迎えます。この間、介護サービスの総量は増えてきましたが、社会保障きりすての「構造改革」のもとで負担増や「介護と

りあげ」がすすみ、家族介護の負担はいまも重く、1年間に14万人が家族の介護などのために仕事をやめています。

高い保険料・利用料を負担できず、制度を利用できない低所得者も少なくありません。介護を苦にした痛ましい心中事件も続いています。

高齢者の介護はどうなっているのか。市はその実態をつかむ必要があります。

○介護保険料の平均金額と国民年金満額受給者の保険料、国民年金受給5万円で、介護度3の人が最高限度額利用をした場合、いくら自己負担になるか。5万円程度の年金で必要な介護サービスを受けられているのでしょうか。

○経済的理由で介護を受けられない人をなくすには、低所得層の保険料や利用料の減免が必要と思うが、見解を問うものです。

4次に、国民健康保険制度について質問します

国は、後期高齢者医療制度が作られたら、国保の負担が減り、その財政も改善するとウソをついてきました。市民の命を守る国保制度を守り、改善するために以下質問します。

○平均国保税と滞納率・収納率。短期証・未更新の数。44条減免の数。04年と08年との比較、一人当たりの医療費は08年度でいくらでしょうか

○09年度が大幅に赤字になった要因は何か。後期高齢者医療制度が国保の財政をさらに悪化させたのではないか。見解を問うものです。

○政府に対して、国保制度への国の負担増額と国保税の負担軽減の対策を強く求めるべきである。また市として一般会計からの繰り入れを増額し、国保税を値上げしないようすべきです。見解を問うものです

○国保財政における薬の占める比率と金額はいくらか。後発医薬品の比率が30%になると、その節約効果はいくらになるか。ジェネリック医薬品希望カードを国保世帯に配布したが、どのような効果がみこめるのか。伺います。

5次に、学童保育について質問します。

学童保育は共働きの保護者の就労を応援し、かつ子どもたちが放課後や学校休業日を安全に第2の家庭として過ごして、健全な成長を支援する大変重要な福祉施設です。

県ガイドラインの主旨には、放課後学童クラブの運営が適切かつ安全安心を確保し、より望ましい環境にするように努めることが肝要、と指摘し、子どもたちの処遇向上に努めていただきたい。と書いてあります。

そこで質問します。

○次世代育成支援行動計画でどのように推進するのか。学童の待機児童は何名か。学童保育の役割について、こどもみらい部と教育委員会の見解を示してください

○現在の空き教室の使用から、校外への移転を迫ることは、大幅な後退である。施政方針に照らしてどうなのか。

今回の城西・泊・真嘉比の各小学校における対応を問うものです。

○老朽化が激しい城西幼稚園の建て替え時に、学童を併設すべきと思います。対応を伺いま

す。

○開設された沖縄県学童保育支援センターの役割を伺います。

7 : 2 5

以上で終わりますが、残り時間は自席にて行います。

再質

答弁ありがとうございました。これより再質問いたします。

はじめに学童保育についてです。

1、学童の待機児童はいないとの答弁でありましたが、定数オーバーで希望している学童に入れない児童や、保育料が高すぎて利用できないという声は、数多くあります。当局はそのような声を受け止めることもしないのでしょうか。

次世代育成支援行動計画の学童支援は、調査も行い、学童をいくつ増やすべきなのかを計画に盛り込む必要があると思います。

2、城西学童については校長先生の努力や当局の対応を大変評価するものです。しかし、泊小や真嘉比小の学童については、結果的に学校から追い出され、民間アパートでの運営を余儀なくされています。

ほとんどの学童が保護者の運営であり、その経済的負担を軽減することが何よりも求められています。

大規模学童クラブの解消は子どもみらい部に責任があると、部長は答えています。

しかし、大規模解消のため、二つに分けられた一方は、民間アパートの8万円の家賃負担で、経営的に困難さを増し、専任の指導員をパート化していることを知っているのでしょうか。

民間アパートに入居している全ての学童に、家賃補助をすべきです。浦添市はアパートの賃借料の半額、最高で5万円を補助しています。また一人親世帯の保育料も半額補助しています。小学校空き教室や公共的専用施設に入るまでの間、せめて学童クラブの運営を応援することが、県のガイドラインに沿った支援と思うが、見解を伺います。

次に、市民生活の実態ですが、

深刻な貧困が広がっていることを、もっと真剣に受け止めてほしいと思います。

国民年金受給額は平均53493円しかなく、将来的に無年金予備軍は2万人以上、生活保護率は毎年上がり続けています。自殺者は県内で319人、那覇市で80人、非正規雇用率は昨年と数字で、4万8400人、40・8%で、4割が安定した仕事に就けません。年収200万円以下が実に85%を占めています。非正規雇用と社会保障の負担増が貧困を拡大し、市民の自立を阻害していることが明らかです。

経済・雇用対策について

那覇市の方針と予算には、持続的な雇用の創設や、直接的な仕事おこしといえる、独自の政策がありません。構造改革がもたらした無秩序な規制緩和、市場原理主義、民営化万能論ばかりでは、地域経済、社会は維持できないということが、この間の地域の疲弊ではっきりしたのではないのでしょうか。

那覇市独自の知恵と努力で、中小零細企業に所得を生み出す、地域内経済循環を作り出すことを提案します。建設業は経済を支える重要な産業です。たとえば、社会資本の老朽化に対応して、団地や学校、公共・福祉施設などの建て替えはもちろん、小規模修繕を積極的に事業化すること。観光産業の発展のために地域資源をどう生かすか。自治体が権限と支援を発揮してこそ対策といえると思います。

次に、最大の事業所である、市役所の雇用の責任です。

市役所非常勤職員の官製ワーキングプアは、深刻であり改善が必要です。これを問題と感じない行政の姿勢に大きな疑問を感じます。同一労働・同一賃金という理念に基づいて、せめて賃金を引き上げ、ボーナスも支給することが求められています。

総務部長に質問します。

市役所職員の総数と非正規職員の人数と比率を伺います。

また、那覇市の臨時・非常勤職員任用の規則・要綱を改正する考えはありませんか。

延べる

初めから失業者を出すこと前提に、雇用を行うことが、市役所の仕事として妥当なことなのか。生活できる賃金でこそ、若者に将来の希望を与え、市民の活力も生まれます。ワーキングシェアは、他に仕事を見つけることができる社会状況でなければ、貧困のたらい回しにしかならないことを強く指摘したいと思います。

国保制度

私は、ジェネリック医薬品の効果について平成14年の2月議会で初めて提案させていただきました。今では、かなり一般的に知られるようになりましたが、この間の国保担当の職員の取り組みは、高く評価できると思います。

今回、2000世帯の加入者に、仮にジェネリック医薬品を使った場合の試算を通知したのですが、その節約総額はいくらになったのでしょうか。

薬剤費が安くなれば、患者負担が減り、尚且つ国保財政の負担軽減にもつながる、この政策を更に普及してほしいと思います。

後期高齢者医療制度の開始に伴い、前期高齢者交付金制度がつくられ、その交付金が、他県に比べて、沖縄県は低いことが報道されました。戦争によってその年代が他県より人口比で少ないことが要因ですが、仮に、厚労省の財政支援があっても、国保の構造的な財政難は決して解決できません。原因を作っている後期高齢者医療制度の廃止、国の抜本的な制度の改善、国の負担を段階的に増やして、国保税を軽減することを強く求めたいと思います。

1 : 2 5

1 3 : 4 5

最後に、介護保険についてです。

市民の国民年金の平均受給額は月に53000円しかありません。限度額いっぱい介護サービス利用をしなければならなくても、現実には上限1万5000円の自己負担どころか、5千円も払えないという人は多く存在します。

「夫を週二回お風呂に入れる介護を受けるお金のために、妻は夕食を食べない」NHKの報道です。（「福祉ネットワーク」、1月19日放送）、「86歳の認知症の母親の介護のために退職した50歳の息子が心中を囚った事件」の裁判で、「裁かれているのは日本の介護制度と生活保護行政だ」という判決を下すなど、少ない年金で暮らしてきた高齢者と家族が、介護が必要になると利用料などが重くのしかかり、生活を壊される事態が広がっています。介護保険を使うお金さえなく老老介護で耐えていたり、保険料が払えずに介護を受けられない高齢者も増えています。

このような事件が那覇市で起きる前に、行政が目配りをするとともに、国が制度の改善をするよう、市長会などで強く要請をしてもらいたいと思います。

1 : 2 5

1 5 : 1 5

部長に聞くか？

時間があれば述べる

現在の介護保険は、利用が増えたり、介護現場の労働条件を改善すれば、ただちに低所得者までふくめて保険料・利用料が連動して値上げされるという根本矛盾をかかえています。

介護保険制度を改善し、利用者の権利を守ることは、介護労働者の賃金を増やし、新たな

雇用を増やす効果もあり、政治が積極的に動くべき時ではないでしょうか。

いま介護は「派遣切り」などで仕事を失った人の就労の場として、あらためて注目されています。しかし、たびかさなる介護報酬の引き下げにより、介護現場の労働条件は非常に劣悪です。非常勤や派遣労働で賃金は一般的な職業の6割程度といわれています。介護現場の危機を打開し利用者の生活と権利をまもるためにも、生活できる賃金、誇りとやりがいを感じられる労働環境の整備などが求められています。